

## 令和4年度当初予算案の部局別経費概要

注: ◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
(単位:千円)

### 一 総 務 部

**公債費** 81, 808, 975  
県債及び一時借入金に係る元利償還金等

**議事堂耐震改修事業費** 141, 137  
議事堂の耐震性を確保するため、耐震改修工事を行う。  
1 議 事 堂 (S57.1完成) SRC4F・地下1F  
2 事 業 期 間 3年4月～4年10月

○ **県庁第二別館整備事業費** 592, 101  
〔債務負担行為限度額 593, 491〕  
災害時の防災拠点となる県庁第二別館の建替整備を行う。  
1 構造・規模 S11F・地下1F(免震構造) 約14,500㎡  
2 事業期間 2～7年度  
(県有施設更新整備基金を充当)

○ **私立学校耐震化促進事業費** 60, 000  
学校法人が行う県内私立高等学校等の学校施設の耐震対策を支援する。  
耐震改築  
(1)対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造校舎・屋内運動場等  
(2)実施箇所 2校2棟  
(3)補助率 国補助額の1/2(補助上限30,000千円/棟)  
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

**新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金** 154, 223  
寄附金の積立

**県債管理基金積立金** 17, 828  
基金運用益の積立

**災害に強い愛媛づくり基金積立金** 6, 066  
基金運用益の積立

<b>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金</b> 基金運用益の積立	426
 <b>デジタル社会形成推進基金積立金</b> 基金運用益の積立	13,005
 <b>県有施設維持管理基金積立金</b> 基金運用益の積立	18,000
 <b>財政基盤強化積立金</b> 基金運用益の積立	35,638
<b>○ ふるさと納税普及啓発費</b>	25,561
1 ふるさと納税普及推進会議の開催 2 普及啓発 (1) デジタル広告によるPR (2) 払込用紙付パンフレットの作成、配布等 (3) 一般向けリーフレットの作成等 3 寄附者への対応 (1) 寄附金の受入れ(ゆうちょ銀行専用払込用紙、現金、ふるさとチョイス、ふるラボの利用等) (2) 寄附者とのネットワークづくり(寄附金受領書の送付、お礼の品の送付等) (3) 事業実績報告の公表、送付	
<b>◎ 新建設事業総合管理システム構築事業費</b>	71,940
公共工事に係る関係業務の全体最適化を図るとともに、建設業者の利便性を向上させるため、既存システムの統合、機能拡充等による全庁統一の新建設事業総合管理システムを構築する。 1 構築期間 4～6年度 2 運用開始 7年度 (デジタル社会形成推進基金を充当)	
<b>行政改革・地方分権推進事業費</b>	1,438
新しい行政改革大綱(第3ステージ)の進行管理や次期大綱の検討のほか、内部統制の推進、政府に対する意見・提言等を行う。	
 <b>経営改革推進事業費</b>	886
県出資法人経営評価指針に基づき、県出資法人の経営評価を実施するほか、PPP/PFI手法に関する研修会等を実施する。	

## 行政評価推進事業費

1, 286

政策・事務事業について自己評価を行うとともに、評価の客観性の向上等を図るため、外部評価委員会を設置し、外部評価を実施する。

## ○ 次期給与システム開発事業費

247, 716

給与事務の運用を担う大型電算機が廃止されることに伴い、業務効率性の向上及びシステム関連経費全体の低減を図るため、オープン系システムによる次期給与システムを開発する。

- 1 開発期間 3年6月～6年2月
- 2 運用開始 6年3月  
(デジタル社会形成推進基金を充当)

## えひめチャレンジオフィス運営事業費

85, 580

障がい者の民間企業等への就労を支援するため、県のチャレンジ職員として雇用し、就労経験を積む機会を提供する「えひめチャレンジオフィス」を運営する。

- 1 設置場所 本庁、各地方局・支局 計6か所
- 2 チャレンジ職員
  - ・ 定員 33人(本庁12人、地方局各5人、支局各3人)
  - ・ 身分 会計年度任用職員(勤務時間:1日6時間・週5日)
  - ・ 内容 庁内の各所属から依頼を受け、事務補助や軽作業などの業務を実施
- 3 支援体制
  - ・ 内容 オフィスマネージャー(本庁3人、地方局各2人、支局各1人)によるチャレンジ職員のサポート  
オフィスマネージャーの専門知識等向上のための研修の実施  
チャレンジ職員のステップアップを支援するための研修の実施

## 職員の長期派遣研修費

45, 344

- 1 自治体国際化協会
  - ・ 海外研修 2人(ソウル・北京事務所)
  - ・ 本部研修 1人
- 2 日本台湾交流協会
  - ・ 海外研修 1人(台北事務所)
  - ・ 本部研修 1人
- 3 自治大学校 5人
- 4 国等
  - ・ 内閣府(2人)、総務省(2人)
  - ・ 環境省・国土交通省・デジタル庁(各1人)
- 5 他県 7人
  - ・ 徳島県・香川県・高知県(各2人)、大分県(1人)
- 6 市町 26人
  - ・ 松山市(4人)、  
宇和島市・八幡浜市・東温市(各2人)、  
今治市・新居浜市・西条市・大洲市・伊予市・四国中央市・  
西予市・上島町・久万高原町・松前町・砥部町・内子町・  
伊方町・松野町・鬼北町・愛南町(各1人)
- 7 民間企業 4人

## 職員こころの健康対策事業費

1, 056

地方局・支局に県と市町が共同でメンタルヘルス対策を行う健康相談室を設置するとともに、県と市町の産業保健スタッフによる連絡会を開催する。

- 1 県・市町健康相談室の設置
  - ・ 地方局・支局に精神科医及び保健師を配置
- 2 県・市町の産業保健スタッフ連絡会の開催(年2回)

## ◎ 新・予算編成総合システム構築プロジェクト推進事業費

45, 000

予算編成・決算業務等のDXにより、職員の政策スキル向上と働き方改革の両立を目指すため、システムの構築と関連業務改革を一体的に行うプロジェクトを立ち上げる。

- 1 構築期間 4～5年度
- 2 運用開始 6年度  
(デジタル社会形成推進基金を充当)

## 県有財産処分推進費

15, 292

県有財産のうち公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等の処分を推進

**次期県税システム開発事業費** 97, 890

税制改正等に伴うシステム改修経費の低減や納税者の利便性向上等を図るため、オープン系システムによる次期県税システムを開発する。

- 1 開発期間 2年10月～4年9月
  - 2 運用開始 4年10月
- (デジタル社会形成推進基金を充当)

**徴収強化事業費** 20, 169

- 1 県徴収確保対策本部(本部長:総務部長)の活動
- 2 財産調査の強化
- 3 差押活動の徹底等、納期内納税者の視点に立った滞納整理活動の促進
- 4 自動車税納期内納付キャンペーン及び納税環境の周知活動の実施
- 5 個人住民税徴収確保対策
- 6 差押財産の公売強化

**愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金** 9, 800

県内全市町が参画する「愛媛地方税滞納整理機構」の事業運営に要する経費の一部を補助する。

**県税電子申告サービスシステム整備事業費** 7, 738

納税者の利便性の向上を図るため、地方税共同機構が構築する電子申告システム、地方税共通納税システム及び国税連携システムを運用するとともに地方税共通納税システムに対応するための県税システムの改修を行う。

**不正軽油撲滅強化推進費** 4, 334

- 総合的な不正軽油撲滅作戦(作らせない、買わせない、使わせない)を展開する。
- ・需要家、販売店に対する巡回指導の強化
  - ・路上抜取調査の実施
  - ・専門分析機関による分析
  - ・県不正軽油防止対策協議会の連携強化

○ **県税システム運用管理費** 143, 126

- 1 税務関係33システム(課税、収納、納税証明など)の運用管理(～4年9月)
- 2 新税務関係27システム(課税、収納、滞納、免税軽油、あて名等)の運用管理(4年10月～)

○ **行革甲子園開催事業費** 7, 911

全国の市区町村が行う先進的・独創的な行政改革の取組みを発表する全国版の「行革甲子園」を開催し、全国の行革推進を先導するとともに、県内市町の行政改革の推進を支援する。

- 1 開催時期 4年8月
- 2 開催場所 松山市内
- 3 内容 市区町村における先進的・独創的な取組みの発表、海外団体の事例発表 等

**県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費** 2, 492

「チーム愛媛」として市町と連携・一体化施策について協議検討するとともに、市町の運営支援を実施する。

- 1 県・市町連携推進本部(本部長:知事)
  - ・連携・一体化施策の協議・検討、県・市町連携推進本部会議等の開催
- 2 市町の運営支援
  - ・各市町の担当職員を設置し、各市町からの相談に対応

<b>住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費</b>	<b>76, 127</b>
1 県ネットワークシステムの運営等	
・ネットワークの運用保守(地方公共団体情報システム機構へ委託)	
・サーバ及び業務端末の維持管理及び運営	
2 県本人確認情報保護審議会の開催	
・委員 5人   ・審議回数 年2回	
3 地方公共団体連絡調整会議等への参画	
4 市町等のセキュリティ対策	
<b>権限移譲推進費</b>	<b>51, 287</b>
知事権限の市町への移譲等に伴う経費	
○ <b>参議院議員選挙費</b>	<b>898, 063</b>
1 任期満了日	4年7月25日
2 公 示 日	選挙期日前17日
3 定 数	・選挙区選出 1人(本県) ・比例代表選出 50人(全国)
4 選挙人数	1,144,191人(3年10月18日衆院選登録時。在外選挙人を含む)
○ <b>参議院議員選挙啓発推進事業費</b>	<b>6, 000</b>
テレビスポットCM・SNS広告の実施、新聞広告・交通広告の掲出	
○ <b>知事選挙費</b>	<b>842, 323</b>
1 任期満了日	4年11月30日
2 執行期限	任期満了日前30日以内
3 告 示 日	選挙期日前17日
4 選挙人数	1,143,488人(3年10月18日衆院選登録時)
<b>私立学校運営費補助金</b>	<b>3, 539, 215</b>
私立中学校、私立高等学校等の経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、運営費を助成する。	
<b>私立高等学校等就学支援金補助金</b>	<b>2, 796, 822</b>
1 就学支援金	
(1)対象者	年収910万円未満相当世帯(専攻科生は年収380万円未満相当世帯)
(2)補助単価	118,800円/年(専攻科生 213,600円/年) 年収590万円未満相当世帯 396,000円/年(上限) (専攻科生の年収270万円未満相当世帯 427,200円/年(上限))
2 再就学支援金	
(1)対象者	学び直しを行う私立高校生等のいる年収910万円未満相当世帯(専攻科生は対象外)
(2)補助単価	118,800円/年~297,000円/年
3 負担区分	国10/10 (専攻科生への就学支援金 国1/2 県1/2)

## 私立高等学校等奨学給付金交付事業費

236, 518

低所得世帯の私立高校生等の修学に係る教育費の負担軽減を図るため、教科書費等として給付金(定額)を支給する。

- 1 対象者 非課税世帯(年収270万円未満相当世帯(家計急変世帯含む))、生活保護受給世帯
- 2 対象経費 授業料以外の教育に必要な経費
- 3 支給額 (1)非課税世帯  
・全日制 134,600円/年(第1子) 152,000円/年(第2子以降)  
・通信制・専攻科 52,100円/年  
(2)生活保護受給世帯 52,600円/年
- 4 負担区分 国1/3 県2/3

## ◎ 私立学校家計急変世帯授業料減免支援事業費補助金

13, 907

失業や倒産等家計急変により授業料の納付が困難となった者に対し、私立学校設置者が授業料を減免した場合に補助する。

- 1 交付先 家計急変世帯の生徒の授業料減免を実施した私立学校
- 2 対象者 (1)中学生等 年収見込額400万円未満相当  
(2)高校生等 年収見込額590万円未満相当  
(3)専攻科生 年収見込額380万円未満相当
- 3 補助単価(上限) (1)336,000円/年 (2)396,000円/年 (3)427,200円/年
- 4 負担区分 国1/2 県1/2

## 私立専門学校授業料等減免事業費補助金

453, 464

低所得世帯の生徒の経済的負担を軽減し、私立専門学校への修学機会を拡大するため、私立専門学校が行う授業料等減免事業に対し補助する。

- 1 私立専門学校授業料等減免事業費補助金  
(1)交付先 低所得世帯の生徒の授業料、入学金の減免を行う機関要件を満たした私立専門学校  
(2)対象者 ・年収380万円未満世帯の生徒  
・授業料等の減免割合は、年収に応じて満額、2/3及び1/3
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

## 私立専門学校生県内定着促進事業費

3, 500

私立専門学校が県内企業と連携して行う、地域産業の発展に資する中核的専門人材の育成と生徒の県内就職・定着に向けた取組みを支援する。

- 1 対象者 職業実践専門課程の認定を受けた学科を設置する県内私立専門学校
- 2 対象経費 県内企業との連携の深化による県内就職・定着に資する取組みの実施に必要な経費
- 3 補助率 県1/2(1学科当たり上限500千円)

## 私立高等学校等英語教育推進事業費

2, 544

私立高校生等の英語力の向上を図るため、私立高校等が行う外国語指導助手(ALT)の招致に係る経費を補助するとともに、教員研修等を通じて県内私立学校全体での質の高い英語教育を推進する。

- 1 私立高等学校等英語教育推進事業費補助金  
(1)対象校 新田青雲中等教育学校  
(2)対象経費 JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)招致に係る経費  
(3)補助率 県1/2
- 2 英語教育推進に係る取組み  
・公開授業、外部講師による講義、成果発表等の実施

## 予備費

1, 000, 000

感染症対策をはじめ、不測の事態や情勢の変化に機動的に対応できるよう予備費を計上する。

## 公債費(特別会計)

110, 202, 863

借換債を含む県債の元利償還金等